

2026年度休刊日:5月7日、8日、8月10日、12~14日、11月2日、12月25日、12月28~31日、1月4日、2月22日

アーカイブは[こちら](#)

5月13日

5月12日

5月11日

5月1日

4月30日

2026年5月13日(水曜日)第7564号

※複製などによる第三者への提供は著作権の侵害になります。

北大病院、生体材料用いヘルニア組織修復の治験開始

北大病院(南須原康行院長・944床)整形外科は、腰椎椎間板ヘルニア手術患者に対し、生体材料を用いた組織修復の検証的治験を開始した。

現在の手術治療では、ヘルニア組織を取り除いた椎間板は内部が空洞のまま組織の再生が障害され、術後の痛みやヘルニア再発などのリスクがあった。これまでに同病院は組織修復を促す生体材料のアルギン酸ゲルを開発、ヒトへの探索的治験で良好な結果を得ており、検証的治験に移行した。治験は道内8施設で2027年3月まで実施予定で、その後2年間の経過観察を行い、薬事承認や製品化、次世代型の新たな世界標準治療確立を目指す。

看護職員養成・確保検討会、資質や実習について議論

厚生労働省は、「2040年に向けた看護職員の養成・確保の在り方に関する検討会」を開催し、今後求められる資質や看護学生の実習について意見を交わした。看護職員の供給推計では、新たな地域医療構想と合わせ、年齢構造の変化や60歳代の雇用拡大の考慮、直近の新規就業者数の実績値を反映した2040年ごろまでを期間とすることが了承された。

看護師等養成所への実態調査では、卒業生の約4割が「もっと学習しておきたかった」と回答、身体侵襲性の高い技術項目も多い、就業継続に当たり自身の実践能力に8割を超える人が不安を感じていたことを紹介。実習病院への都道府県内の就業率は、看護師養成所(3年課程)が63.4%、大学(3年課程)が48.9%で、ほぼ横ばいで推移。実習指導体制では、実習指導と通常業務との「兼務あり」が8割以上を占める。臨地実習施設確保は経年的に困難化している状況となっており、実習施設までの移動に2時間以上や宿泊を伴う実習をしている看護師養成所は2割みられたという。

同省は必要な支援について、▼病院等の実習施設において実習指導者を十分に確保し、適切配置の支援▼実習病院・地域定着を見据えて、看護実践能力が高くなるよう、実習前からの学内演習の充実や実習段階から実践的な指導▼実習指導者が研修を受講し、実習の質を高める▼養成所と実習指導者の効果的・効率的なコミュニケーションの機会を十分に確保する▼DX活用等の遠方での実習を支援する仕組み—が必要と提案した。

ハンタウイルス集団感染、冷静な対応を—上野厚労相

上野賢一郎厚生労働相は12日の記者会見で、大西洋を航行中だったクルーズ船でハンタウイルスの集団感染が発生したことを受け、同船に乗船していた邦人1人が英国に到着、健康状態に問題はないことを発表した。日本

国内の対応については、今回の事例においてハンタウイルスの一種であるアンデスウイルスが確認されており、過去に限定的ではあるものの感染者との濃厚な曝露による飛沫等によって、ヒトからヒトへの感染事例が報告されているが、感染者と接触者の適切な管理によって感染拡大を防止できると説明し、政府からの発信を注視するなど冷静な対応を求めた。同省はハンタウイルスを媒介するげっ歯類が生息する南米からの入国者のうち、体調に異状のある者に対してげっ歯類との接触の有無などを確認し、必要に応じて医療機関への受診を勧奨するよう検疫所に指示を出しているとした。

北科大、雄武町と包括連携協定を締結

北科大(川上敬学長)は、雄武町と地域の発展と人材育成への振興に寄与することを目的に包括連携協定を締結した。▼地域課題の解決▼人材育成▼教育・学術▼地域経済の振興—を相互に連携し、推進していく。21日午前11時から同町役場で締結式が行われる。

老健の医療保険給付範囲拡大等を説明—参院決算委

参議院決算委員会が11日に行われ、介護老人保健施設における医療費持ち出しについて質疑が行われた。医療費持ち出しは、老健機能の発揮を妨げている要因の1つとしてその改善を求めた質問に対し、間隆一郎厚生労働省保健局長は、「他の治療で代替できないような生物学的製剤などの薬剤にかかる費用が医療保険から給付できるよう、2026年度診療報酬改定のタイミングに合わせ、見直した(「介護老人保健施設入所者に係る往診及び通院〈対診〉について」に関する通知〈老企第59号〉の一部改正、6月1日から適用)」と説明。今後も実態等を踏まえながら、介護保険と医療保険それぞれの制度の適正な運用を進めていくとした。

児童生徒の心の問題、学校医の介入接続を期待

日医総研は、都道府県医師会・郡市区医師会へのアンケート調査結果を踏まえて、「児童生徒の心の健康に関する課題と学校医の適切な介入のあり方に関する考察」のワーキングペーパーを公表した。児童生徒の心の健康において、課題認識自体は共有されているものの、「端緒」「介入」「組織的把握」「多職種連携」を接続する仕組みの整備が今後の検討課題であり、「医師会には地域連携や学校医支援の役割が期待される」としている。

児童生徒の心の問題が「増加している」と回答した都道府県医師会は9割以上、郡市区医師会は8割以上に上り、学校生活への影響では不登校が最も多く挙げられた。学校健診等の場面で心の問題に気づく、相談を受ける機会(介入の端緒)は一定程度存在する一方で、「介入状況には幅がみられ、端緒から介入への接続が十分とは言い難い」。精神科専門医やスクールカウンセラー等を含む多職種チーム像に対する認識と実際の取り組みが明確に対応しているとは言えないと指摘している。

生産性向上支援C開設—中小企業庁

中小企業庁は、各都道府県のよろず支援拠点内に「生産性向上支援センター」を開設した。小規模事業者等の生産性向上(作業環境の整備、ムリムラムダの削減といった職場改善やAI活用など)に向けて、複数回、現場訪問型の伴走支援を行う。本道は札幌市中央区の経済センタービル9階に事務所を構える。

同センターの支援を受け、「生産性向上取組計画」と呼ばれる計画を策定することで、夏頃から、中小企業基盤整備機構が進めている省力化投資補助金(一般型)の採択審査で加点措置を受けられるようになる予定だ。同補助金は、中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、省力化投資を支援。オーダーメイド性のある多様な設備やシステムの導入に対して、最大1億円が補助される。

認知症本人大使の一部要件を見直し募集、道

道は、認知症になっても希望を持って暮らしている姿を当事者自ら発信する「ほっかいどう希望大使(認知症本人大使)」を募集している。2026年度から一部要件などを見直し、幅広い当事者の活動を期待する。活動内容は認知症の普及啓発活動への参加・協力など。

対象は認知症診断を受け、活動に意欲がある道内在住者。氏名、年齢、顔写真などの公表が原則で、公表できない場合は応相談。任期は定めず、本人や家族らの申し出で随時退任可能。謝礼金は依頼した活動内容に応じ、道や市町村が所定金額を支払う。認知症当事者が趣旨に賛同し、意欲を確認すれば他薦も受け付ける。応募は道ホームページ応募用紙から。

感染症動向4月、性器クラミジアが札幌で10年ぶり5件未満

感染症発生動向調査26年4月報によると、性感染症のうち、性器クラミジアの全道定点値は3.67件から3.14件に減少した。男女別内訳では、男性が1.05件から1.32件と増加した一方、女性は2.62件から1.81件と大きく減少した。保健所管内別で5件以上だったのは、旭川市(7.33件)、江別市(5.00件)の2圏域。札幌市の定点値が5件を下回るのは2015年2月以来。定点把握疾患の動向は下表の通り(上段は報告数、下段は定点当たり数。カッコ内は前年同月値)

疾患名	道内				全国	
	札幌市		3月	4月	3月	4月
	3月	4月				
性器クラミジア 感染症	87 6.21	48 (85) 4.80 (6.54)	154 3.67	116 (139) 3.14 (3.39)	2293 2.36	2102 (2307) 2.22 (2.39)
性器ヘルペス ウイルス感染症	32 2.29	25 (32) 2.5 (2.46)	53 1.26	58 (47) 1.57 (1.15)	958 0.99	869 (873) 0.92 (0.90)
尖圭コンジローマ	14 1.00	17 (21) 1.7 (1.62)	30 0.71	32 (26) 0.86 (0.63)	452 0.47	447 (524) 0.47 (0.54)
淋菌感染症	15 1.07	11 (18) 1.1 (1.38)	28 0.67	35 (32) 0.95 (0.78)	623 0.64	615 (612) 0.65 (0.63)
メチシリン耐性黄色 ブドウ球菌感染症	3 3.00	6 (1) 6.00 (1.00)	25 1.14	33 (37) 1.43 (1.61)	1241 2.60	1132 (1313) 2.41 (2.75)
ペニシリン耐性 肺炎球菌感染症	-	-(-)	1 0.05	2 (4) 0.09 (0.17)	31 0.06	28 (41) 0.06 (0.09)